

株式会社メガネマーケット・ショッピング規約

株式会社メガネマーケット（以下「当社」といいます。）ショッピング規約（以下「本規約」といいます。）は、お客様が、当社の運営する店頭またはオンラインショップ（以下「当店」といいます。）内で、ショッピングに関するサービス（以下「本サービス」といいます。）を利用する際のお客様と当社との関係を定めるものです。

当店でショッピングを楽しまれるお客様におかれましては、定期的に本規約をご確認ください。

第1条（連絡方法）

1. 当社からお客様への連絡は、原則として、お客様が当店で登録したメールアドレス宛に行います。なお、補助的な連絡手段として電話等を使用することがあります。
2. 前項のメールアドレス宛への連絡において、お客様の責に帰すべきメールの未着（メールアドレスの入力の誤り、メールソフトおよびセキュリティソフトのメール受信環境設定、プロバイダの spam 対策、フリーメールアドレスの使用等）については、当社は一切の責任を負いません。

第2条（売買契約等）

1. 当店で売買契約等は、お客様が、当社所定の方法により申込み、当社がこれに対し当社所定の方法により承諾の通知を発信したときに成立するものとします。
2. 前項の場合において、お客様は、本規約および当社の指定する各種サイトの利用規約等（以下「本規約等」といいます。）の内容を承諾の上、かかる申込を行うものとし、お客様が申込を行った時点で、当社は、お客様が本規約等の内容を承諾しているものとみなします。
3. お客様による当店で支払いは、当社所定の方法によるものとします。
4. 第1項の売買契約等が成立した後においては、お客様の都合による売買契約等の解約（キャンセル、返品および交換）は、当社の責に帰すべき事由による場合を除き、一切できません。

第3条（商品の取り寄せ等）

1. 「在庫あり」表示の商品につきましては、通常は当社に在庫があります。ただし、不良品や商品管理状況によって、メーカーから商品の取り寄せを行うことがあります。
2. 「入荷待ち」表示の商品につきましては、当社が、メーカーに対して在庫と納期の確認を行った後に、商品を発注します。なお、メーカーの在庫状況や生産状況によっては、

お客様にお届けする納期が変動し、あるいは入荷できない場合があります。

第4条（商品の納期）

当店に掲載されている納期は、ご注文商品を出荷するまでのおおよその期間です。正式な出荷予定日の連絡は、お客様が当店に登録したメールアドレス宛に行います。

第5条（商品情報）

当店に掲載される情報につきましては、細心の注意を払い、正確を保つよう努めております。ただし、掲載されているあらゆる情報（商品仕様、商品の販売価格、商品画像、コメントおよびその他の事項）が正しいことを保証するものではありません。

第6条（価格の変更）

商品の販売価格は、販売状況、在庫状況等の様々な理由により常に変動する可能性があります。なお、お客様への商品の販売価格は、売買契約等成立時の当店で表示価格とします。

第7条（商品の不良）

1. 当社からお客様に納品された商品に、不具合または不良（仕様との不一致等）が発見された場合には、当社が別途定める範囲内で、当社の選択するところにより、修理・補修、代金の返金、もしくは同等商品への交換の対応をするものとします。なお、当社の調査により、当該不具合等が当社の責に帰すべき事由によらないこととなった場合、商品の発送にかかる送料等はおお客様負担となります。
2. 前項の場合において、お客様が独自に当店以外の他店で当該商品の代品を購入した場合においては、それにかかる費用および精神的、時間的、その他一切の補償は行いません。
3. 商品に以下の各号の事由がある場合には、前項に定める返品等の対応は一切しません。
 - ① お客様が当社への商品の提供を拒む場合
 - ② 商品が滅失している場合、著しく損傷している場合
 - ③ お客様が商品を独自に加工した場合（他店での加工を含む）
 - ④ 箱、タグ、保証書、説明書、付属品等の商品の備品が欠品している場合
 - ⑤ 受注生産品、特注品
 - ⑥ その他当社が定める返品不可能商品

第8条（本規約等の変更）

1. 当社等は、本規約等を随時変更することがあります。なお、この場合には、お客様の契約条件等は、変更後の新本規約等を適用するものとします。

2. 当社は、前項の変更を行う場合は、7日の予告期間において、変更後の新本規約等の内容を当社ウェブサイトにてお客様に周知するものとします。

第9条（個人情報の取り扱い）

1. 当社は、売買契約等の締結等により知り得たお客様の個人情報（以下「個人情報」といいます。）について、個人情報の保護に関する法律その他の法令並びに当社個人情報保護方針を遵守し、善良なる管理者の注意をもって管理するものとします。
2. お客様は、お客様の個人情報を当社が次の各号の目的の範囲内で使用することに同意するものとします。
 - ① 本サービスをお客様に対して提供するため
 - ② 本サービスの運営上必要な事項をお客様に知らせるため
 - ③ 本サービスの改善等に役立てるための各種アンケートを実施するため
 - ④ 本サービスの利用状況やお客様の属性等に応じた新たなサービスを開発するため
 - ⑤ 関連サービスや商品の情報を提供するため
3. 当社は、本サービスに関わる業務を第三者に委託することがあります。この場合、当社は、業務遂行上必要な範囲で当該委託先にお客様等の個人情報を取り扱わせることがあり、お客様はあらかじめこれに同意するものとします。
4. 前項に定める場合のほか、次の各号のいずれかに該当する場合は、当社はお客様等の個人情報を第三者に開示・提供することがあります。
 - ① お客様または公共の安全を守るために緊急の必要がある場合
 - ② 裁判所の命令若しくは法令に基づく強制的な処分、または法令により開示が必要とされる場合
 - ③ 当社が本サービスの運営維持のため必要不可欠と判断する合理的かつやむを得ない事由が生じた場合

第10条（損害賠償の制限）

債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、本サービスまたは売買契約等に関して、当社がお客様に対して負う損害賠償責任の範囲は、当社の責に帰すべき事由により、直接の原因でお客様に現実に発生した通常の損害に限定され、損害賠償の額はお客様と当社との間で締結した当該損害に起因する売買契約等にかかる代金相当額に限定されるものとします。

第11条（免責）

1. 当社は、以下の事由によりお客様に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。

- ① 天災地変、騒乱、暴動、感染症の流行等の不可抗力
 - ② インターネット接続サービスの不具合等接続環境の障害
 - ③ インターネット接続サービスの性能値に起因する損害
 - ④ 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない第三者による不正アクセスまたはアタック、通信経路上での傍受
 - ⑤ 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
 - ⑥ 当社の責に帰すべからざる事由による納品物の搬送途中での紛失等の事故
 - ⑦ 再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社に過失などの帰責事由がない場合
 - ⑧ 商品の使用または使用不可能によってお客様に生じた損害（事業利益の損失、事業の中断、事業情報の損失および金銭的損害を含む）
 - ⑨ 商品を引渡しした時点における科学または技術に関する最新の知見によって当社が認識することができない事由による場合
 - ⑩ その他当社の責に帰すべからざる事由
2. 当社は、お客様が本サービスを利用することによりお客様と第三者との間で生じた紛争等について一切責任を負わないものとします。

第12条（反社会的勢力排除）

1. お客様は、自らおよび同伴のお客様が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等社会運動標榜ゴロまたは特殊知能暴力団、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - ① 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ② 暴力団員等に資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
2. お客様は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言辞または暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計若しくは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または業務を妨害する行為
3. 当社は、お客様が前各項に違反した場合、催告その他何らかの手續を要することなく、直ちに売買契約等を解除することができます。

4. 前項に定める解除は、当社からお客様に対する損害賠償請求を妨げません。
5. 第3項に基づき売買契約等が解除された場合、お客様は当社に対し、当該契約の解除を理由として損害賠償その他何らの請求をすることができません。

第13条（権利義務譲渡の禁止）

お客様は、あらかじめ当社の書面による承諾がない限り、売買契約等上の地位、売買契約等に基づく権利または義務の全部または一部を他に譲渡してはならないものとします。

第14条（合意管轄）

お客様と当社の間で訴訟の必要が生じた場合には、さいたま地方裁判所をもって合意による専属管轄裁判所とします。

第15条（準拠法）

売買契約等の成立、効力、履行および解釈に関する準拠法は、日本法とします。

第16条（協議等）

本規約等に規定のない事項および規定された項目について疑義が生じた場合はお客様と当社とで誠意を持って協議の上解決することとします。なお、売買契約等の何れかの部分が無効である場合でも、売買契約等全体の有効性には影響がないものとし、かかる無効の部分については、当該部分の趣旨に最も近い有効な規定を無効な部分と置き換えるものとします。

以上

【付則】

1. 本規約は、2021年6月1日から施行するものとします。
2. 本規約の改定は、必要に応じて当社が行うものとします。
3. 本規約の施行に関し、必要な事項は当社が別に定めます。
4. 当社が本規約等を改定した場合には、お客様は、改定日以降、改定後の本規約等に従うものとします。